

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>		<u>流動負債</u>	
現金及び預金	445,261	支払手形	527,476
受取手形	13,461	買掛金	969
売掛金	974	短期借入金	94,022
有価証券	102,542	コマーシャルハ－ハ－	216,994
製品商産品	0	社債(償還1年内)	134,000
販売用不動産	38,412	未払金	40,000
原材料	54	未払費用	15,781
仕掛品	17,827	未払法人税等	20,708
貯蔵品	7,795	その他の	2,278
繰延税金資産	1,847		2,722
短期貸付金	4,172	<u>固定負債</u>	415,698
未収入金	243,751	社債	120,000
その他の	20,100	長期借入金	214,172
貸倒引当金	1,196	繰延税金負債	45,902
	△ 6,876	退職給付引当金	32,234
		役員退職慰労引当金	1,353
		環境安全対策引当金	387
		特別修繕引当金	32
		長期預り金	1,614
		負債合計	943,174
<u>固定資産</u>	958,030	<u>資 本 の 部</u>	
(有形固定資産)	(457,716)	資本金	103,880
建物	84,554	資本剰余金	110,140
構築物	28,392	資本準備金	108,640
機械装置	204,734	その他資本剰余金	1,500
車両運搬具	133	利益剰余金	211,788
工具器具備品	4,051	利益準備金	24,646
土地	80,696	原木単価調整準備金	2,800
林地	15,614	従業員退職手当積立金	411
植林立木	23,455	固定資産圧縮積立金	20,404
建設仮勘定	16,084	特別償却準備金	1,279
(無形固定資産)	(2,981)	海外投資等損失準備金	626
無形固定資産	2,981	別途積立金	142,518
(投資その他の資産)	(497,332)	当期末処分利益	19,101
投資有価証券	219,997	株式等評価差額金	69,770
子会社株式出資金	250,431	自己株式	△ 35,463
出資金	174	資本合計	460,117
長期貸付金	20,254		
長期前払費用	2,143		
その他の	4,801		
貸倒引当金	△ 473		
資産合計	1,403,292	負債及び資本合計	1,403,292

損 益 計 算 書

〔 平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで 〕

単位：百万円(単位未満切り捨て)

(経 常 損 益 の 部)	
営業損益の部	
営業収益	554,992
売上高	554,992
営業費用	532,995
売上原価	423,742
販売費及び一般管理費	109,252
営業利益	21,997
営業外損益の部	
営業外収益	12,990
受取利息及び配当金	8,174
雑収入	4,815
営業外費用	9,505
支払利息	7,597
雑損失	1,907
経常利益	25,482
(特 別 損 益 の 部)	
特別利益	4,757
固定資産売却益	4,757
特別損失	22,177
貸倒引当金繰入額	4,820
子会社整理損失	4,311
特別退職金	3,595
子会社株式評価損	3,269
固定資産除却損	2,962
投資有価証券評価損	1,489
減損損失	840
環境安全対策費用	457
固定資産圧縮損	431
税引前当期純利益	8,062
法人税、住民税及び事業税	4,241
法人税等調整額	1,289
当期純利益	2,531
前期繰越利益	22,328
中間配当額	5,758
当期未処分利益	19,101

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ ……時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原木、仕掛品 ……半期(6カ月)毎の総平均法による低価法

原材料(原木を除く)、貯蔵品 ……移動平均法による低価法

販売用不動産 ……個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産 ……定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末要支給額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。

環境安全対策引当金 ……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。

特別修繕引当金 ……石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。

6. リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法 ……原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
8. 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が840百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する短期金銭債権	278,828百万円
子会社に対する長期金銭債権	18,643百万円
子会社に対する短期金銭債務	49,597百万円
子会社に対する長期金銭債務	1,563百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,157,118百万円
	(減損損失累計額を含む)
3. 担保に供している資産	
有形固定資産	459百万円
投資有価証券	9,664百万円
子会社株式出資金	16,546百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	4,691百万円
4. 保証債務	37,612百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額	69,770百万円
6. 企業年金制度に係る退職給付信託の年金資産額	25,895百万円

(損益計算書の注記)

1. 子会社に対する売上高	73,483百万円
2. 子会社からの仕入高	192,577百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	9,009百万円
4. 1株当たり当期純利益	2円42銭
	(期中平均株式数により算出しております。)